

第3次下関市総合計画（原案）に対する市民説明会の実施結果

実施期間 : 10月5日～10月10日

開催総数 : 11回（説明会型：8回＋出張型：3回）

参加者総数：165人

意見・質問等総数：78件

反映区分

- | | | |
|---|--------------------------------|-----|
| A | ご意見を踏まえ原案を修正したもの | 14件 |
| B | ご意見は原案に反映済み、または、検討の結果修正しなかったもの | 6件 |
| C | 今後の取組の参考とするもの ほか（質問のみ含む） | 58件 |

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
1	基本構想		<p>豊田地域は52%が65歳以上。若者が少ない豊田でまちづくりに関してアンケートをとって、将来住みよい豊田にするにはどうしたらいいかを聞いたことがあった。回答の多くは魅力あるものにして欲しいという意見だった。</p> <p>市全体のバランスをとるために各地域をしっかりと見て、充実させることも必要と考える。子どもが住みよい、子育てしやすい環境どのように作っていくのか期待している。その構想はどのようになっているのか。</p>	<p>総合計画は本市全体のまちづくりの方向性を示したのとなっており、各地域の事情や特徴を踏まえ実施計画や、地域再生計画などの個別計画等でお示してまいります。</p>	A【反映する】
2	5章		<p>東部5地区に関して、総合計画の下位計画として、土地利用に関する基本構想が策定中となっているが、進捗情報の開示や住民意見の集約の窓口を作ってはどうか。住民が参画して計画が作れる体制整備が必要。東部5地区での総合施設建設に対して参画をどのようにしたら良いか疑問。</p>	<p>東部5地区連絡協議会からは、小月駅南側の開発について要望をいただいております。小月地区につきましては、JR小月駅の南側に広がる区域のみならず、国道やインターチェンジにも近く、さらには小月駅など公共交通の利便性が高い地域でもあることから、地域の立地条件を最大限いかした様々な可能性について、今後、関係機関と連携を図りながら土地利用の検討を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>なお、令和5年度に、小月駅を中心とした、にぎわい空間の再構築や、安心安全なまちづくりの実現を目指し、地元関係者などの意見を聴くための、基本構想(案)を作成しており、構想(案)をもとに、地元関係者と協議を重ね、魅力あるまちづくりを検討してまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
3	5章		<p>課題を踏まえ実施計画をどのように進めるのか。 高齢者が増える中、交通手段も少なくなっていくことに不安を抱えている。 また、山口県は全国的にみると災害が少ないので、そのような点をPRすることで、移住者が増えるのではないか。</p>	<p>本市の公共交通は、利用者の減少が公共交通を担う事業者の収益低下を招いており、廃止や減便が進むことで利便性が低下し、さらに利用者の減少を招くという悪循環に陥っています。また、運転手不足が利便性低下に拍車をかけている状況です。 本市としては、都市機能の効率的な配置や集中と併せて、公共交通の合理化と利便性の向上が急務と考えており、交通事業者とともに、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供することを目指し、取組を進めてまいります。 また、総合計画を踏まえ、令和7年に下関市地域公共交通計画(5か年計画)を策定し、公共交通施策の方針をお示しする予定です。その後、具体の路線見直しなどの実施計画についても、別途策定する予定です。</p>	A【反映する】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
4	3章		<p>①不登校対策の充実 学校外や学校の教室の中で支援するような記述があったが、学校外での支援や居場所団体に、子どもが支援を受けて学校に戻れるようにすることを目的にした支援をしないで、別の場所で、子どもが活動しても登校扱いになるような支援を考えて欲しい。</p> <p>②食育の推進 食料自給率、市内で循環するような仕組みをもっと取り組んでいただきたい。</p> <p>③社会を生き抜く力の育成 地域課題や租税、お金などの学習の実施を具体的な取組として記載されているが、座学以外にも例えばサバイバル術的なこと、自炊などすることも、生き抜く力に繋がっていくのではないかと考える。</p> <p>④菊川の人口について、具体的な情報や数字がホームページ等で見ることができなるなら教えてほしい。</p>	<p>①学校外の学びの場における学習を、出席扱いとすることについては、一定の要件を満たすことで認めています。 今後も、フリースクール等と連携しながら、子どもの社会的自立につながるよう支援をしていくこととしています。</p> <p>②学校給食においては、市内の学校給食関係者による地場産農産物連絡協議会を定期的に開催し、地場産物の給食使用に努めているところです。また、新下関学校給食センターの稼働を契機に、JA山口県による学校給食専用の協議会が発足し、更なる地産地消にむけて連携を図っているところです。今後も市内産の活用にも努めてまいります。</p> <p>③ご指摘の通り、いわゆる座学だけでなく、体験的な学びを通して生き抜く力を育てていくことは大切であると考えます。夢冒険チャレンジキャンプや青年の家での野外活動など、自然の中での活動を通して子どもたちの生き抜く力を育てています。また、各学校においても、多様な体験的な活動が進められるよう支援してまいります。</p> <p>④市ホームページの「統計しものせき」において、各総合支所単位の人口なども確認できます。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
5	5章	115	<p>P115(3)生活道路の整備 ①主な取り組みに市道の整備改良とある。小月の市街化調整区域に住んでおり、国道491号線の段差をトラックが通るたびに、爆発のような音がする。</p> <p>②付近の石材場に大きなトラックが出入りする部分の道路のへこみが大きく整備をお願いしたい。</p> <p>③農業をやめようと思い、農地を手放す予定だが、小月地区の道路開発の予定はいつごろか。市HPではわからなかった。</p>	<p>①国道491号線は県の管轄であり、県も現地確認を行っております。</p> <p>②ご指摘の部分は市道と思われるので、所管の市建設部にお伝えします。具体的には直接道路河川管理課にご相談下さい。</p> <p>③下小月バイパスは県事業として事業が進行中です。山陰道については国事業であり、早期実現に向けて市としても要望中です。</p>	C【今後の参考・その他】
6	1章		<p>シカ・イノシシ・サルなどの苦情が多いが、その対策はどこに記載されているのか。 鳥獣対策については、具体的な対策を立てられないと、地域の活性化どころではなく、大変苦慮しているし、児童の安全面にも関係するので、十二分に強調して対策いただきたい。</p>	<p>ご指摘のとおり鳥獣被害対策は重要な課題であると認識しております。 本計画でも38ページ、「(4)生産振興の推進②鳥獣被害防止対策等の支援」に記載しておりますが、他のご意見も踏まえ原案に追加いたします。</p>	A【反映する】
7	1章		<p>中国・ベトナム・フィリピンなどの方が思った以上に多く住んでいる。高齢化が進んで介護の問題となった時、日本人だけ維持することは非常に困難だと考える。おそらく農業の関係も同じようなことになり、もう日本人だけで地域が維持できない状況になっている。 国土形成法など、根本的な発想の転換や若い発想が無い限り維持は難しいと思った。</p>	<p>少子高齢化による労働力人口の減少は、本市に限らず国全体の課題となっておりますので、国や県と連携して外国人材の活用に向けて取り組んでまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
8	基本構想	28	P28「目指すまち」、住み続けたいと思う市民の割合が現在70%、2034年の目標値は100%となっている。これはP31のまちづくりの方向性で補っていくものか。	P31は地域の特徴を包括的にゾーニングでお示したものです。 まず、序論において本市の主な課題を基本計画における章ごとに記載し、これら解決に向けたまちづくりの基本理念「可能性を築くまち」を掲げ、実現に向けた展開図(基本計画第1章から8章を大きく4つにカテゴリ化)を示し、基本計画に記載するKGI/KPIの達成が相まって、10年後の下関として、叶えたい4つの希望的・挑戦的な目標を示しています。	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
9	基本構想	31	<p>方向性の中の連携に関連して、施設の老朽化に対しては、統廃合などを進めるのか、各地域の市民の利便性のために施設を残すのか、そういう計画もあるのか。</p>	<p>本市における、公共施設を中心とした「新しいまちづくり」に関しては、平成28年に初版を策定した公共施設等総合管理計画(現行は、令和5年3月改定第2版)があります。</p> <p>本市においては、公共施設を負の遺産ではなく、健全な資産として次世代に引き継ぎ、新しいまちづくりを進めていくことが喫緊の課題となっており、そのために下関市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設マネジメントを推進しています。推進する上では、施設総量の最適化を図る必要があることから、「公共施設の適正配置に関する方向性(中期)」を策定し、施設の集約化や複合化といった手法を用いながら、また、市民の皆様との対話を図りながら、必要な調整を行って、進めてまいります。</p> <p>なお、方向性(中期)に掲載の個別の施設については、決定事項ではなく、市の考え方をお示したもので、市民の皆様との対話を図りながら実現に向けて取り組んでまいります。</p> <p>なお、原案では第8章第2節「公共施設マネジメントの推進」において記載しています。</p>	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
10	3章 基本 構想		<p>①豊北地域は小・中学校ともに1校ずつになり、子どもの学習の質が上がったと思えず、学校が荒れたという話も聞く。地域が小さくなり子どもも生まれない中で、人口対策と学校は関係無いありませんとするのはおかしく、学校適正化が地域に及ぼす影響は教育委員会だけで考えて良いものではない。一方で、蓋井のように中学生が1人しかいないので中学校を設置するなど地域によって扱いが異なるのもおかしい。人口減少だからこそ学校を残して地域の力を盛り立てるべきなのに、市が考えているのは中心部のみでないか。学校も公共施設も公共交通もない所で何に挑戦しろというのか。</p> <p>②海洋環境共生ゾーンや田園環境共生ゾーンについても、デジタル化をしようが実際に草刈りなどするのは農家や住民で、それに対して費用負担せずに地域の人々の善意に頼れば荒れていく一方。有害鳥獣対策も同様、予算をつけていないのではないか。 こうしたゾーンを設定する時に、私は望んでもいないし、豊浦地区も望んでいなかったと思う。 都市拠点ゾーンにしても下関駅周辺の人口減少は止まらず、住みやすい所ではないと思う。駅前に中高生のための施設やエキマチ広場に多額を費やすのは、同じ市内で格差が大きすぎる。商工会議所なども何かしてくれる状況ではない。 男女協働参画についても、市役所はすべて3年で担当が代わると思うので、萩市の担当者のような取組はできないと言われた。 防災についても担当が3年で代わるので地域の実情がわかっただけでなくなるので、本当に災害が起きた際には絶対何もできないと感じる。 原案についても未来の下関が見えて皆がワクワクするような総合計画でなければ、私たちはついていくのは嫌だ。</p>	<p>①子どもたちにとって、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨できる環境が重要であり、そのためには適正な規模は必要と考えています。 ご意見のとおり学校が地域活動の拠点としての役割も担ってききましたので、適正化に当たり、保護者や地域の方々との意見交換を重ね、ご理解、ご協力のもと進めることとしています。 なお、蓋井中学校は、離島であることから、生徒の通学や家族との生活を考慮して設置したものです。</p> <p>②いただいたご意見は今後の施策の構築や予算化、執行体制において、参考とさせていただきます。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
11	5章		<p>空き家についての記載が少なく感じた。住人不在の民家、古い空き家が非常に目立つ。またその周囲に、雑木や雑草などが生えて風化している。少子高齢化が原因ではあると思うが、農業の継承も行えない相談も聞いている。まちづくりの将来を考えた上でも、道路沿いの空き家については持ち主と協議の上早急に撤去などを行い、台風などで走行中の車両等に被害を与えないようにしてもらいたい。</p>	<p>空き家対策につきましては、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い策定した「下関市空家等対策計画」に基づき、空き家の発生防止から活用、解体、更新に至るまで、空き家の状況に応じた様々な支援策を実施しているところであり、ご意見を踏まえて取り組んで参ります。</p>	C【今後の参考・その他】
12	全体8章		<p>①人口減少が一番の問題だと思うが、兵庫県明石市や福岡県福岡市では10～15%人口が増えているのに対し、山口県や本市は10%減少している中で、人口増加している自治体の取組など、どれくらい取り入れたか教えて欲しい。</p> <p>②企業誘致・インフラ整備・交通網・デジタルネットワークなど、全8章の枠組みを超えた取組に関してどのように考えているか。</p> <p>③ボートレースの収益で学校の施設整備について感謝しているが、働く人への支援にも活用して欲しい。保育士、バス運転手などの職種は賃金の低さが離職につながっていると聞くので、そうした部分に予算をつけて、人材が流出しない、安心して働ける下関市になって欲しい。</p>	<p>①本市でも他市の取組を参考にし、人口減少化の中、子育てを重点施策に位置づけ「For kids For future」を打ち出しています。子育て世代へのアンケート結果からも、経済的負担軽減の声が大きく、高校生までの入院医療費無料、第2子の保育料の無償化などに取り組んでいます。</p> <p>②施策の内容をわかりやすくするため、第1章～第8章で分野ごとに整理をしておりますが、施策の展開においては関連する分野が一体となって章を超えて幅広く連携し、取り組んでまいります。</p> <p>③働く人への支援につきましては、人口減少、少子高齢化が進行している中、本市においても重要な課題と捉えており、ご意見も参考に検討してまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
13	全体図章		<p>人口減少化で豊かな日本を築くためには、生産性を上げ、付加価値を高めることが必要。 教育により付加価値の高いものを地方で生み出す、頭脳労働者の育成が必要。そういう人たちを育てれば都会に行かなくても仕事ができるため下関に残る。そうした考えはあるのか。 小中こそ良い人材を教員にしないといけないし、そもそも教育予算も少な過ぎる点も認識して、今後の施策に反映していただきたい。</p>	<p>人口減少が進んでいる社会において、将来を担う子どもたちへ、どのような教育を推進していくかにつきましては、引き続き研究してまいります</p>	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
14	全体3章6節		<p>①次期総合計画がスタートして、最初の実施計画はいつ頃出来上がるか。</p> <p>②P11将来人口の推移について、総合計画の取組が実現した際に、人口減少がどのようになるか希望的なプランを同時に掲載しても良いのでは。グラフだけだとしても備考欄として、想定していることを記載した方が良いのでは。</p> <p>③基本計画を読んでみたが、取組の項目がありふれている。例えば子育て支援策は、県内でも中程度のレベルだと思うが、県最大の都市らしくトップクラスの施策を記載する意気込みが欲しい。</p> <p>④地球温暖化の取組の中で再エネの活用は重要で、P139「エネルギーの地産地消を図ることは地域の環境保全と経済活性化の同時達成のカギとなります。」という部分はなるほどと思ったが、認識があるのであれば、もう少し施策を展開・実施して欲しい。</p>	<p>①令和7年6月に予定しております。</p> <p>②あくまで現状をベースとした人口推移であり、目標ではございません。人口減少対策は、基本計画第1章から第8章に掲げるすべての施策を展開し、KGI(ゴール目標)KPI(目標指標)の達成が相まって、希望的／挑戦的な10年後の下関の目標値を達成することで、その結果として、人口に反映されるものと考えており、推計値に対して、少しでも減少抑制できるよう取り組んでまいります。そのような中で希望的・挑戦的な思いをこめた目標として、人口に係る39歳以下の若者世代の社会減ゼロを掲げております。</p> <p>③こども・子育て支援の充実については、現在、個別計画として「ForKidsプラン2025」の策定をこども未来部を中心に進めています。今後の具体的なこども施策に関しては、ご意見を参考に、当該プランの中で掲載してまいります。</p> <p>④エネルギーの地産地消の取組として、地域新電力会社「海響みらい電力」を市が一部出資し、設立いたしました。この地域新電力を通じて、奥山工場の再エネを、公共施設で活用する取組を令和7年度から進めていく予定としていますが、実施計画等におきまして貴重な意見とさせていただきます。</p>	B【反映済み・原案のまま】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
15	6章		脱炭素の取組が市内中心部に広がっていく可能性があるのか。	国の脱炭素先行地域に選定されたことに伴い、今後、市内中心部(あるかぽーと・唐戸エリア)の脱炭素化は進んでまいります。また、市内中心部に限らず脱炭素の取組は、例えば、省エネ・蓄エネ・創エネ機器の導入を補助するスマートハウス普及促進補助金や中小事業者LED普及促進補助金などの活用で、広げていくことは可能であると考えています。	C【今後の参考・その他】
16	全体		パブリックコメントは現時点でどのくらいの意見が来ているのか。期間を延長したりするのか。	最終的にパブリックコメントとして123名485件のご意見等をいただきました。これは、5年前、10年前を大きく上回るものです。	C【今後の参考・その他】
17	全体		豊浦町の頃は独自性を出していたが、市の計画予算はどういう状態なのか。 各部局が何を要求しているかは公開されていないのか。 もちろん、そのためにはそれぞれの意見が反映されないと意味がない。	予算編成は、各総合支所を含む全部局からの要求に基づき、財源を踏まえ査定を行います。最重要施策については実施計画で整理し、予算編成においても重点施策として位置づけられます。 予算要求の公開については、重点事業を中心に予算の新規・拡充・廃止について市ホームページにおいて公表しています。 各総合支所においても地域再生計画のもと、地域の特性を活かし取り組んでいます。	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
18	全体図章		<p>①総合計画が最上位計画であることの意味について。最上位という言葉ではあるが、1番根本となる意味か。</p> <p>②市民アンケートや若者アンケートが原案にどのように反映されているのか。アンケートの最後には期待すること、希望することとしてたくさん声があるが、原案の記載は温もりのない表現になった感想。章の順番も変えて良いかと思った。下関市1市としての愛着・帰属意識を高める点は薄いように感じる。</p> <p>③随所に「まち」と使っているが概念の規定について。広義でも狭義でも用いられているし、都市空間とも思える。 また、第5章P104「集落拠点」について。都市拠点・地域拠点のイメージはわくが、集落拠点はどこなのか。</p>	<p>①総合計画を最上位計画として、まちづくりの基本理念、施策の方向性を示し、それに基づいて具体的な施策や取組が作られていきます。</p> <p>②例えば、市民アンケートではデジタル化の遅れが目立っていたことから、全章にわたり記載しています。また、若者アンケートでは公共交通への不満が多かったことを踏まえ、記載内容を拡充しています。同様に、にぎわい・子育てについても内容を充実させています。</p> <p>③集落拠点につきまして、下関市都市計画マスタープランにおいて、豊田総合支所周辺と豊北総合支所周辺を集落拠点として位置づけております。</p>	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
19	全体 基本 構想 1章		<p>①地域拠点に関しては旧下関市ばかりのような気がするが、豊田町の住民には豊田町が生活拠点であり、下関市を拠点としては考えていないので、理解できない部分がある。 P26基本理念に「海峡のまち」とあるが豊田町は海峡の町とは思っていなかった。海峡のまちがコンパクトとなると、豊田町、農山村地域は基本理念から外れてくる。海峡のまちとはどこなのか。</p> <p>②P13市民アンケートは無作為抽出とあるが、豊田町の人何人回答し、4町の回答が反映されているのか。20万人の市民に対して3,000人のアンケートもおかしいと思う。</p> <p>③大学生にアンケートというが豊田町には大学生はいない。市外から来た人にアンケートを取り、意見を聞くのはおかしい。もっと市民にアンケートを取るべきでは。 中高も豊田町には1つしかない、色々な意見を聞くのは良いが反映の仕方がいかななものか。</p> <p>④豊田町で重要なのは少子高齢化と農業の継承。さらっと記載されているが、農業を引き継ぐ人が増えることが大切。もっとしっかり記載が必要では。</p>	<p>①まちづくり基本理念のボディコピーを全体的に修正します。その中で、「下関は多様な自然環境があり、各地で育まれた地域資源によって、幅広いライフスタイルが選択できる」と修正し、豊田町をはじめ、他の地域の特長を表現します。 また、全国的に下関のイメージとして認知されていることから追加する形で(～でもあります)、「海峡のまち」を表記します。</p> <p>②市民アンケートは居住地域や年齢構成を考慮し発送していますので、地区の人口比を反映しております。結果、豊田の方からの回答は2.2%で大体30件程度でした。なお、本調査では、統計学的に信頼性が確保できるサンプル数を確保しております。</p> <p>③大学生向けアンケートは、市外から来ている若者が客観的な目で本市をどう感じているかというものです。中高生向けに関しては市内全域が対象であり、学校が無い地域の意見は薄くなりますが、市内各所から高校に通学する人もいるため広く調査したものです。</p> <p>④豊田町をはじめ、本市の農業振興における課題として、農業の継承を含めた担い手の確保は喫緊の課題であると認識しております。 ご指摘を踏まえ、計画に主旨を追記します。</p>	A【反映する】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
20	全体		<p>①P3実施計画について、予算を要求するならどのような形が良いのか、要は豊田町の振興のための予算が必要ならどんな過程を踏めばいいのか教えて欲しい。</p> <p>②実施計画は令和7年6月に作られるということだが、市民に意見を聞くこともなく示されるというものか。令和7年事業に関しては要望の時期は過ぎているのか。</p>	<p>①地域再生計画において豊田のパッケージを総合支所が中心となり作成することや、市に対して団体や個人としての要望が予算編成につながる事が考えられます。 次期総合計画は3月に策定・公表されますが、実施計画については令和7年6月に公表する予定です。令和8年度以降の予算は令和7年9月に再度実施計画を作ることとなります。</p> <p>②要望のタイミングは、予算編成が9月から始まるので、それまでにご意見・ご要望をいただければと思います。</p>	C【今後の参考・その他】
21	5章 1章		<p>①去年の水害の際に、広瀬橋の上流の川の真ん中に樹木が10～15本伸びており流れが分岐しており、土手に越水しているがいまだに改善されていない。去年も要望を出したが、市に聞けば県の管理だという。去年の7月に市を通じて要望を出したから去年の12月ごろに予算措置ができたのではないか。県管理のことであるが、このままだと今後も危ないと思う。</p> <p>②鳥獣被害に関して、9月に熊が出たが、他にもシカ・イノシシ・サルがまちなかに出る。猟友会も高齢者で少なくなり、空き家が増えていて空き家に動物に住み着くようになっている。そこで猟友会に対する助成金の増額や後継者育成についての要望もあるので検討いただきたい。</p>	<p>①ご指摘の内容について県に確認したところ、「木屋川の樹木については、県も認識しています。対応については、現時点では未定です。今後、現地状況の確認を行いながら、緊急性や危険性を踏まえ、必要に応じて対応を検討していきます。」とのことでした。今後とも、県に要望してまいりたいと考えております。</p> <p>②原案P38(4)②の主な取組で記載しておりますとおり、連携を強化する取組として、猟友会に対する支援について、具体的施策を検討してまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
22	全体		<p>説明会で様々な意見が聞けて良かったと思う一方で、原案に具体的な日常生活を良くすることが実感できない面もある。</p> <p>①以前、市が作る資料は業者に依頼するという話を聞いたが、市が自分たちの手で地域の声を作って聞いたと受け取って良いのか。</p> <p>②総合計画審議会委員には旧4町から何人ずつ出ているかが分かれば、教えてほしい。</p> <p>③予算書でも豊田湖、道の駅、ホテル舟くらいしか掲載がないのは面白くない。 住人の私達の気持ちと合致しているのかと感ずるので、身近な暮らしと密着しているかは再検討いただきたい。 ボートレースの収益で各種整備しているが、賭け事に費用をかけ、子どもの遊び場を作ることは矛盾している。 旧郡部で一番繁栄していた豊浦が過疎地域になったのは絶対おかしい。現状を1つ1つ分析して欲しい。 やはり合併前の様に身近に行政に参加できるような体制を作るしか方法はないと私は思う。だんだん行政が遠くなっている。 合併した過去の経緯を踏まえ、計画を立ててもらいたい。</p>	<p>①総合計画の策定に際し、業者側には参考となるデータなどを提供してもらったり、冊子にするためのデザインや印刷を担当してもらっています。実際に原案の記載内容を考えたのは市役所の各部局であり、それに対して総合計画審議会委員からの様々な意見をいただき、何度も手直したのが原案です。今回、パブリックコメントと市民説明会でいただいた意見等を踏まえ、さらに手直しいたします。</p> <p>②審議会委員については、勤務先・住所を考慮すると、旧4町で合計7名、豊田が1名、菊川が2名、豊浦が3名、豊北が1名です。</p> <p>③予算書には記載するスペース上、小さくくりで事業名を記載しております。そのため、主要な施策につきましては、事業ごとに政策予算説明資料を作成し説明させていただいております。 今後もご意見・ご要望を伺いながらよりよい事業が展開できるよう検討してまいります。</p>	C【今後の参考・その他】
23	基本構想	28	<p>P28,39歳以下の社会減を0にするとあるが、今後減少する39歳以下が何人いるのを0としたいのか。</p>	<p>39歳以下の社会減は現時点では1,000人程度ですが、将来人口推計に基づけば、10年後には300人程度になると予想されます。</p>	C【今後の参考・その他】
24	基本構想		<p>直近の実績で言うと930人ぐらいの社会減が10年後には300～270人ぐらいの推定で、それが0になれば良しとする目標という認識で良いか。</p>	<p>早い段階で社会減が0になれば、若者の減少が抑制され、まちのにぎわいや活性化が期待できます。早期に、若者世代の社会減ゼロを目指すべく、引き続き人口動態をお示ししてまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
25	全体		<p>①市の人口が毎年3,000人減少している。職員も頑張っているが、下関のように歴史のあるまち、交通の要衝、災害の少なさ、福岡や北九州に近いというメリットがあるが、水産業、造船業など地場産業、基幹産業の衰退の中で、良い歴史を持つまちとして、もっと活性化して良いのではないかと注力して欲しいと思う。</p> <p>②最近では移住や農業の希望者も多いが、PRに対して現実的に地元の受入体制が整っていないために、移住につながらない。空き地・空き家などの資源はたくさんあるが、それらをつなぐ場所がないために、好条件の場所に移ってしまうので踏み込んだことはできないのか。</p>	<p>①いただいたご意見は、今後の検討の際に参考とさせていただきます。</p> <p>②移住希望者が増えている中で、地元の受入体制や空き地・空き家の活用策についての充実が必要であると認識しております。そのため現在、移住者が新たな生活を始める際に支えとなる受入体制の整備を進めているところです。</p>	C【今後の参考・その他】
26	5章	107	<p>P107「良好な景観の形成」の取組の方向について、現総合計画と何が変わったか教えてほしい。 このあたりの所管は都市計画課で、現在の計画はP109の通りか。</p>	<p>取組の方向について変更はありません。 所管は都市整備部都市計画課となっております。</p>	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
27	5章		<p>①下関は近くに大きな都市もあるので、住むには良いまちだと思う。そのような中で企業誘致は別として、下関に職場を求めるのは難しい。そうしたときに、下関に住んで北九州や福岡で仕事をしてもらう可能性も無くはないが、問題は交通のアクセスで相互乗り入れがうまくいかない。こうした取組も考えていただきたい。</p> <p>②次期総合計画ができた際の市職員への周知は、いつ頃、どのようにする予定か。</p>	<p>①JR西日本に対しては、ICOCA(JR西日本管内)・SUGOCA(JR九州管内)エリアの双方にまたがる利用が可能となるよう改善を要望しており、2023年4月より、山陽線の下関駅から徳山駅間のICOCAエリア拡大と、ICOCA・SUGOCAエリアの双方にまたがる定期券のサービスが開始されています。</p> <p>一方で、JR西日本からは、「定期機能のないICカードでのまたがり利用については、技術的な課題があり、現時点では対応が困難」と回答されております。</p> <p>引き続き、本市としても、関門地域の移動の円滑化の観点から、JR西日本への要望を継続してまいります。</p> <p>②総合計画策定後は各部局の施策の方向性を共有するため、OJTの実施や全職員向けに基本理念について共有をはかってまいります。</p>	A【反映する】
28	5章	123	<p>P123、「公園緑地の整備」で、＜公園の利活用＞の目標指標「都市公園における行為許可件数」207件の数字の根拠を教えてください。また、これを増やすにあたって、例えば イベントだったり活用方法の広報を行ったり、募集をかけていくのか。その辺は具体的な事業になってくるのでここには記載しないかもしれないが、どういうものを想定しているのか、この件数の具体的な事例等があればお伺いをしたい。</p>	<p>目標指標の「都市公園における行為許可件数」は、基準値となる令和5年度実績の207件です。これは、キッチンカーや露店の出店、イベントの開催、商業撮影での利用などの許可件数で、市が直営で管理する公園、指定管理による公園、いずれも含まれております。</p> <p>これを増やすための取り組みとして、指定管理者制度の導入拡大や、Park-PFI導入の検討などに加え、「下関市公共空間活用ガイドライン」への利活用方法の掲載や、市ホームページ、SNSでのさらなる周知など、有効な手法を検討してまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
29	5章	121	公園の許可件数は、指定管理者に限らず、普通に市民も含めるものという認識。 指定管理者がどのように市民と一緒にやっていくのかをP121のパートナーシップに含めているのか。	目標指標「都市公園における行為許可件数」は、キッチンカーや露店の出店、イベントの開催、商業撮影などで公園を利用する際の許可件数で、都市公園の管理者である市又は指定管理者が、市民を含む公園利用者に対して行為の許可をする件数です。P121のパートナーシップでは、市や指定管理者園などの公園管理者と、公園利用者、公園愛護会、地域のまちづくり団体など、公園に関わる地元の方とが一体となって、地元ニーズに対応した柔軟な公園の管理運営を推進していくことを意図しています。	C【今後の参考・その他】
30	基本構想8章		①今回の基本理念で「可能性を築くまち」とあるがこれが総合計画のキャッチコピーとして位置付ける以外に、市全体の広報や市民向けに活用するメドがあるのか。 ②P158に「広報活動の充実」とあり、具体的に市民に向けたPRや、どのように市民に届けるのか。「各種手段の充実」とあるが、今後市民意識に普及するような広報活動を基本計画策定以外の場面でも考えているのか。	①まちづくりの基本理念「可能性を築くまち」につきましては、市民をはじめ、下関に関わるすべての方へのメッセージであることから、できる限り多くの方へ伝え、共有し、一体となって、まちづくりを推進してまいります。 ②情報発信の質の向上に向けて、ご意見を踏まえ、第8章における広報・広聴活動における原案の記載を修正いたします。	A【反映する】
31	全体		総合計画および実施計画の構成について再度教えてほしい。	基本構想はこんなまちにしたいという夢も含めたものです。 基本計画は取り組みの方向性を、第1章～第8章までの各分野で示したものです。 実施計画は、基本計画をもとに具体的な取組が記載されるもので、令和7年6月に策定する予定です。	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
32	全体		市の人口減少を抑制する方向だと考えるが、どれぐらいが本市の適正規模と考えるか。インフラなり企業なり目指す人口により増減を考えるのか。 何かに基づいて人口の適正規模があり、方向性を示しているのか。	本市の面積やインフラに対する適正人口は持ち合わせておりませんが、まちの根幹は人で、人こそが一番の資本です。 人口減少を抑えつつ、持続可能なまちづくりを目指してまいります。	C【今後の参考・その他】
33	8章		第8章、「行政機能の拡充」、現在の市の役割の中で、物を伝える手段を持ち合わせていない、デザインをロジカルに活用できていないと感じる。見せ方、媒体、誰にどう届けるかなど。今の行政の機能では「したい」という気持ちはあるが、効果が出ていない。そこを改善しなければ情報は届けないといけないのに伝わらない。このあたりの記載について聞きたい。	ご意見を踏まえ原案を修正いたします。	A【反映する】
34	8章		P8の本市の主な課題に記載されていない時点で、今後10年取り組まないと感じた。これでは、他自治体とサービスは同等でも広報面で負けることになりもったいない。 課や職員単位の問題ではなく、将来を見据え、まず市全体の問題であることを認識する必要がある。	ご意見を踏まえ原案を修正いたします。第8章において、広報・広聴活動について、原案を修正し、「質の高い情報発信」及び「媒体や価値感の多様化に対応した広聴活動」を推進します。	A【反映する】
35	全体		総合計画が最上位計画であるからこそ、全庁的な共通目標もしっかり定めて欲しい。ストーリーが感じられるように基本理念部分は冒頭に来ても良いのでは。 シティプロモーション・スマートシティ・移住・若者など全文脈に関連するものは、全体部分に記載しても良いのでは。	基本計画において、すべての施策の方向性を第1章～第8章で分野を整理しております。 そのような中でご指摘のように多分野に関わるものもあり、横断的な表記も考えられますが、シンプルに最も関係の深い分野において整理しております。 当然、第1章～第8章は、あくまで分野の整理であり、施策が章を超えることは想定しており、縦割りではなく、部局横断的に一体となって、実効性の高い施策の展開を図ってまいります。	B【反映済み・原案のまま】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
36	3章	81	P81、下関学という学術的な概念があるのか、記載上わかりやすく表現しているのか。学術的なものであれば出拠を教えて欲しい。また、市側として提示した表現なのか。	「下関学」ともいうべき」と記載しているとおり、学術的な概念として規定されたものではありません。個性豊かで多様な下関地域といかに向き合い、理解を深めていくべきかという問題意識に基づき、「下関学」として表現したものです。多彩な博物館が一体となって学術研究成果を効果的な企画展示を行うことについて、わかりやすく表現するために記載しました。	C【今後の参考・その他】
37	全体		①アンケートの回答率の低さについて、30%台という回答率の低さが、市民のまちづくりに対する当事者意識が欠けている、あるいは市に対する諦めが色濃く反映されているのではないかと思う。それを踏まえ、今後、総合計画を検討する際には、市民全体が当事者意識を持てるよう、市民への啓蒙活動、シンポジウム、イベントなど、各種施策の工夫を講じて欲しい。 ②今後の人口減少下の中で、いずれの目標指標も右肩上がりの数値になっている。市自体が、人口減少それに伴い経済もGDPが縮小することを考えると、あえて縮小前提での数値設定が必要ではないかと思う。	①統計学的に信頼性が確保できるサンプル数を確保していると考えておりますが、より多くの市民の声を聞くためにも、効果的な広報手法に配慮してまいります。 ②ご指摘のとおり、人口減少により生産性を上げる労働者も減少する中で、デジタル技術の活用や人材育成(人への投資)の強化、成長産業への投資などにより、GDPの向上を目指します。なお、同じ生活・経済圏域にある北九州市の目標値も参考にしています。	B【反映済み・原案のまま】
38	全体		他の自治体も「総合計画」の4文字の名称が一般的なのか。総合計画審議会や市議会でも名称について指摘はなかったのか。総合計画という用語が少しなじみにくい人もいるだろうから、「未来計画」「まちづくり計画」などもあるのでは。	名称等は冊子作成時のデザインの部分として検討してまいります。	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
39	全体		パブリックコメントの意見提出書には、該当箇所のページ番号を記入する欄があるが、必ず記入する必要があるのか。 例えば、「バスの便数が今少ないからどうにかしてほしい」という要望があった場合、原案の中から記載されているページを探さないといけないのか。 閲覧場所で記載箇所を探すイメージがわきにくい。	制度上の必須項目以外は任意となっており、空白でも支障ありません。 閲覧場所では探しにくいというご意見については、市ホームページ上で原案を短くまとめた概要版も掲載しており、説明会に参加された方には原案をお配りしています。	C【今後の参考・その他】
40	全体		今回、総合計画審議会に諮るにあたり、現在の第2次総合計画で実現できなかったこと、何ができなかったのかについて、市側が提示したことはあるのか。特に実現できなかったことはなにか。	第2次総合計画の87の目標指標(KPI)の達成度の評価は総合計画審議会委員にお示ししています。 直近5年の分析結果では、特にコロナ禍で目標を達成できていなかった分野としては、観光や子育てなどであり、次期総合計画においても重点施策として位置づけております。	C【今後の参考・その他】
41	全体		SNSを通じて、初めてこのような場があることを知ったが、もっと周知しても良いと思った。 今回、どのような媒体で周知したのか、市民説明会には、何歳ぐらいの方たちが来られたのか、どういう人達に聞いてほしかったのか。	今回は市内8か所で説明会を開催するにあたり、市報・市HP・市のSNS・総合計画審議会委員の所属団体・自治会やまちづくり協議会への周知を行いました。 出席者は年配の方が多く、特にご意見を積極的にお聞きしたい若者世代にも3割近く出席いただきました。	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
42	8章		<p>これまで障害者、高齢者、社会参加、生活環境についても意見しているが、いつも市民の声はなかなか市政に届きにくいと実感する。パブリックコメントは重要な制度だが浸透していないし意見も少ないので市民に届いていない。だから今回の様に中高大学生の意見もうまく取り入れていただきたい。</p> <p>障害者や高齢者のことも記載されているものの、内容が不十分なものも多い。</p> <p>例えば、公園のトイレでも鏡が割れたままであったり、道も草が伸び放題、点字ブロックが割れてても放置、一般市民では知らないことも多いが、より多くの声を聞くことが大事だと思う。</p>	<p>パブリックコメントにより多くの市民から意見を募集するため、市の広報誌への記事掲載やSNSの活用、報道機関への情報提供を行うなど、可能な限り周知を図るよう努めてまいります。</p> <p>また、今後につきましては、地域課題解決を促進する啓発活動の強化や、市民参加型の政策提案を推進するため、第8章において、広報・広聴活動について、原案を修正し、「質の高い情報発信」及び「媒体や価値観の多様化に対応した広聴活動」に取り組んでまいります。</p>	C【今後の参考・その他】
43	8章		<p>総合計画を知ってもらう上では、市報を有効活用して欲しい。紙面の配分はあると思うが、ページ数も確保して欲しい。</p> <p>市の公式LINEに追加すると今回も含め様々な市の情報が入手できるので、市のSNSに市民全員が追加するくらい宣伝することも大切。</p>	<p>ご指摘のとおり市報の掲載スペースには制限がありますが、総合計画に関しては特集を組み、市民の皆様にわかりやすくお伝えしたいと考えています。SNSに関しては、今後も周知を重ねてまいります。</p>	C【今後の参考・その他】
44	全体		<p>今回、どれだけの人にパブリックコメントを出して欲しいと考えているか。前回(10年前)は4人、43件だが、今回は説明会も開いた上で、どれぐらいを目標にしているのか。</p>	<p>できる限り多くの方、様々な層の方から、各章偏りなく、市民一人一人が自分事としてご意見をいただきたいと考えています。特に、若者世代に興味関心を持っていただきたいです。</p>	C【今後の参考・その他】
45	全体		<p>今回、説明会に友人を誘ったが、アルバイトや仕事で時間帯が難しい友人が多かったので、市側も大変だとは思いますが、1地域1回ではなく、平日・週末に1回ずつ合計2回開催することを考えた方が良いのではないかと。</p>	<p>今後説明会を行う際の参考といたします。一方で、今回は自発的に若者がワークショップをしたいという依頼があり、出張型の説明会も実施いたしました。このように、若者が積極的に参加できる取組が波及すれば、新しいツールにもなると期待しています。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
46	8章		まちづくりにしてもバリアフリーにしても、1番大事なのは誰が主人公で、誰のためのまちづくりかが、全体的に広がらない点。 例えば、ベビーカーに配慮することは車いすにも通じることという視点が必要。一つの計画で区切るのではなく、幅広い視野で考えればいろんなことができると思う。今回のように1つの計画を作るから意見をくださいではなく、日頃困ったことがあれば意見をくださいという、意見箱みたいなものが必要では。	日頃から、市民の皆様からご意見をお寄せいただけるよう、市長へのはがきや、eメール(市長へのeメール、市の担当課へのeメール等)の制度を設けておりますが、いただいたご意見を踏まえ、原案の記載を修正いたします。	A【反映する】
47	全体		人口減少については国全体の問題でありと本市だけでは努力しにくいものである。説明の中に交流人口という言葉が出てこなかったが、交流人口の獲得、都市間競争についてはどのような見解か。	交流という言葉はP49第2章に出ており、実際に言及しているのはP64(4)移住促進と関係人口創出の記載部分です。UJIターンという移住へのアプローチと、関係人口としては本市にゆかりがある人、もしくはふるさと納税という形などで何かしら本市に興味・関心を持ってもらい、交流・移住・定住につなげていくことを記載しています。	C【今後の参考・その他】
48	全体		第2次総合計画は100点満点とすると何点ぐらいか。 少子化対策については、有名な流山市などに実際に行きたくみを学んで欲しい。	コロナ禍の影響を受けたこともあり、観光や子育てなどにおいては、目標達成には程遠いものも見られます。それらを踏まえると、87のKPI(目標指標)の中で、目標達成および数値は上向きで達成に向けて継続中が46、効果を見出せていないものが41となっております。そのような観点ですと53%が一定の効果があったものと考えられ、50点程度となります。	C【今後の参考・その他】
49	全体		パブリックコメントの締切は10月18日までであるが、市民説明会後に1週間くらいで記入することを考えると時間がタイトと感じたので、もう少し長く欲しかった。	パブリックコメントは通常より長めの1か月半の期間を設けましたが、市民説明会が後半になってしまった関係で、ご不便をおかけしました。	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
50	全体		総合計画において、エリア別、地域別の記載はないのか。	総合計画は市全体の取組の方向性をお示しするものであり、具体的な地域別の方向性は実施計画や個別計画等においてお示いたします。	B【反映済み・原案のまま】
51	全体		すでに旧4町部分の過疎化が進んでいる中で、扇のカナメである中心市街地に人を集める発想は変えなければならない。	人口減少社会にあっても、持続可能な都市を目指し、既存市街地の再編、既存施設のリニューアルなど、未来の都市に相応しい都市機能の集積を進めているところです。 また、都市部から農山漁村部までにいたる多様な地域特性をもっている本市だからこそ、旧四町にも拠点を位置づけるなど、各地域においても、生活利便施設などを誘導し、居住環境の向上を図ると共に、自然環境をはじめとした、豊富な地域資源を活かした、地域再生にも取り組んでいます。	C【今後の参考・その他】
52	2章		あるかぼーとを含めたウォーターフロント開発について、港湾は国の管轄であり、港湾計画の改訂も必要になるが、国との内諾を含めた下話、情報交換は行っているのか。	平成31年3月に港湾計画を改訂しており、計画の改訂に当たっては国と意見交換・調整を行っています。 今後、あるかぼーとを含めたウォーターフロント開発を進める中で、土地利用計画に変更が生じた場合には、適宜、国土交通省をはじめ関係機関と意見交換、調整を行ってまいります。	C【今後の参考・その他】
53	1章		Uターン移住し、市内の企業に会う機会が増えてきたが、デジタル化が遅れているのを実感する。デジタル化により生産性が上がるので、周知する活動や知る機会を増やせたら良いと思うので、記載を増やせないか。	中小企業ではDXに全くの未着手または一部業務のデジタル化に留まっている企業が半数以上を占めていると国資料に記載されています。 DX推進については第1章第2節(2)企業経営の安定化、体質強化の中で触れており、周知活動に取り組んでまいります。	B【反映済み・原案のまま】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
54	1章		デジタル化の遅れが、地域の人事部を通じて人材が確保されれば、デジタル化の課題が解消されるという認識なのか。 人材がないからデジタルが遅れているのか、デジタルの意識がないのか、もう一度確認したい。	中小企業がDXを進めるに当たっては、デジタル人材の不足を課題にあげる企業が多いですが、経営者の意識・理解不足も一定数存在します。地域の人事部を通じて、デジタル人材の確保や育成に加え、経営者の意識改革等の支援を実施してまいります。	C【今後の参考・その他】
55	1章		「地域人材を整えます」という記載ではあるが、令和6年度からの取組ということで、原案にはスタートしているものも記載されている認識で良いか。	ご認識のとおりです。	C【今後の参考・その他】
56	全体		本日出た意見・要望はどのような形で反映されたか確認できるのか。	市民説明会でいただいたご意見・ご要望等については、パブリックコメント同様に、担当部局に示した上で、市としての回答・対応を整理し、総合計画審議会を経て、11月末に市ホームページに意見・回答を掲載いたします。	C【今後の参考・その他】
57	全体		人口減少を前提とした市の経営が必要では。絵に描いた餅の数字を示すのではなくて、実態に合った目標を示すべきでは。	各施策の現状の進捗度や、課題の進行度・緊急度を勘案し、実現性及び可能性も含め目標を設定しました。	B【反映済み・原案のまま】
58	1章	35	P35、3つ目に「農地の集約化」と記載があるが、雇用の受け皿と書かれているが、人口減少の中で、農業人口は集約化、一方で雇用の受け皿との繋がりとはどういう意味か。	農地を集積・集約化することで、経営農地が大規模化する際、社会的な経営となり、新たな担い手(雇用)が創出されるケースがございます。	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
59	1章		<p>①集約化の問題点として、綾羅木川の近くで野菜の水耕栽培をやっていて、調査のために半年ほど働きに行ったが、完全に機械メーカーの餌食になっていた。ハウスの中で、オールインオールといって、ハウスの中で植え付けたものが全部同時に出るとというのが1番衛生的でもあるのに、バラバラ植え付けるので、生産性がものすごく落ちている。専門的な知識が農家にないので対処も対策もできない。市が出荷までのローテーションを組んで指導すれば良いと思うが、それができていないため、余った野菜を畑に捨てていく。畑はもう野菜の腐ったものであふれる。生産性は落ちて、機械費の返済もあり結構苦しい状況となっている。こうした問題への対応が必要。</p> <p>②ジビエについて、猟師が高齢化して、人数が減り、農作物の被害を減らすために高い柵を作らないといけない状況となっている。市役所の中で猟師を育成しなければ、今のままでは猟師はいなくなる。猟師がいなければ増やす・養成することを中心に考えては。</p>	<p>①ご指摘のありました、農業経営における個別案件につきましては、様々な要因が考えられますので、現状を把握し、対処できることについて、今後の検討課題とさせていただきます。</p> <p>②猟友会の育成・支援については、ご意見を踏まえ、具体的な施策について、今後の検討課題とさせていただきます。</p>	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
60	3章		<p>学校について、当初は少人数は良くないと言いながら、なぜ安岡小学校のように人口が増えている地区の過密状況はそのまま、非常に危険な通学路もそのままになっているのか。</p> <p>少人数はダメだからと統合したが、豊北地区のように学校が1校になった地区の子どもたちの学力とやる気が上がり、地域が活性化したのか。</p> <p>小さい規模の学校の子どもたちは大事で、安岡や垢田など人数が多く教室も十分でない所、安岡のように友田川が氾濫すればいつも危険であるところの子どもたちは大事ではないのか。</p>	<p>第3期下関市立学校適正規模・適正配置基本計画では、12学級から24学級までの学校を適正規模と考えており、旧市中心部は6学級以下、旧市周辺部及び総合支所管内は5学級以下の学校を統廃合の優先対象校としています。そのうえで、学校の配置も考慮し、教育委員会が好ましいと考える適正化モデルについて推進を図っているものです。</p> <p>なお、安岡小などの大規模校も令和12年度の児童生徒数推計では24学級以下となると推計しています。</p> <p>個別の学校の評価は控えますが、子どもたちにとって、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨できる環境が重要と考えています。</p> <p>また、学校規模に関わらず、全ての子どもたちが本市にとりまして大事な存在であることは言を俟(ま)たないところです。</p> <p>なお、通学路の安全確保については、学校と家庭、地域の方々に情報を共有するとともに、通学路交通安全対策プログラムに則って対策を進めています。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
61	8章		民間の力を活用するという話があったが、例えば安岡の新しい公民館は民間による施設経営となるが、そこが倒産したり撤退したりしないという確約はできるのか。 そのようなリスクが生じた際に、合併後に人員を1000人近く削減している市としては、人の余裕もなければノウハウもない。教育委員会で公民館を活用するノウハウも人員もなくなっている状況が発生した際に、誰が責任を取るのか。	本市の官民連携手法による施設運営については、運営事業者を指定管理者に指定し、収支の状況や事業者自体の経営状況のモニタリングを行い、公共施設の運営が適切に行い得るか確認しており、市民サービスの提供が滞ることのないよう指導してまいります。	C【今後の参考・その他】
62	全体		以前は働くのは九州で住むのは下関という話もあったが、結局住むのも九州になってしまったのは、市の施策が不十分で魅力がないからではないか。 市職員でも退職する人が多いと聞くと、非正規の人を増やし生活が安定しない状況で、定住を促すのは難しい話ではないか。	ご指摘のとおり、本市の昼夜人口比は97%と高まっており、市外で働き、市内で住む傾向が高まっている現状も踏まえ、人口定住に取り組んでまいります。	C【今後の参考・その他】
63	全体		あるランキングでは、2024年の人口20万人の都市で下関市は総合2位で、県庁所在地以外では1位になっている。 7月に豪雨災害があり、貴船町が水に浸かったが、安岡や田舎に行くと消防団やボランティアがいるが、市内ではボランティアがほとんどいなかった。高齢者のゴミを処分をしようとした際、7月いっぱい雇い入れの場所のゴミは集積所が終わり受け取らない、業者が触った時点で産業廃棄物になると言われた。 豪雨で濡れたものは、高齢者にとって1か月では片付かない。そうした優しさがないと、住みやすいまちの裏付けにはならない。 原案に様々記載されているが、予算がつかないと優先順位は決まらないので、人を増やしたいのであれば、市からどんな人が欲しいかを伝えるべきで、わかりやすく求めないと、推進や対策という言葉では予算の順番で決まってしまう。 下関から出た人達が60歳を過ぎたら第3の人生を下関で過ごせるように雇用など具体的に考えていただきたい。	いただいたご意見は、今後の検討の際に参考とさせていただきます。 働く意欲のある高齢者も幅広い世代の多様な人材として、人手不足の状況にある企業への就業を支援する施策を第1章第3節において講じます。	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
64	5章		<p>家族が博多に通勤していたが、夜の8、9時まで残業し電車で帰るとバスの最終が9時32分。この状況で、市内に住んでくださいと言えるのか。大学生のアルバイトについても同様、子どもにも下関に戻ってくるようには言えない。</p> <p>公共交通が不便になりバスもどんどん減便しておる中で、便利なところに住みたいのは当然だが、市内に住み続けてもらうために何をすべきか、もっと真剣に市職員には考えてほしい。</p>	<p>本市の公共交通は、利用者の減少が公共交通を担う事業者の収益低下を招いており、廃止や減便が進むことで利便性が低下し、さらに利用者の減少を招くという悪循環に陥っています。また、運転手不足が利便性低下に拍車をかけている状況です。</p> <p>本市としては、都市機能の効率的な配置や集中と併せて、公共交通の合理化と利便性の向上が急務と考えており、交通事業者とともに、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供することを目指し、取組を進めてまいります。</p> <p>頂いたご意見については、バス事業者へも共有いたします。</p>	A【反映する】
65	全体		<p>県外出身で下関に定住しているが、車を持っていればとても住みやすい。だが、県外にいる息子が大学卒業後に下関に戻ることはない。仕事が無いし、住みやすくない。</p> <p>若者が帰ってきたくなるまちにするべきだと思うので、パブリックコメントだけでなく、もっと若者の意見も取り入れた計画とすべきだと思う。</p>	<p>実効性の高い施策を展開する上では、若者の意見の取り入れが不可欠であると認識しており、広報・広聴活動について、原案を修正し、「質の高い情報発信」及び「媒体や価値観の多様化に対応した広聴活動」を推進します。</p>	A【反映する】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
66	3章		給食費や子ども食堂等、子育てや貧困に関する施策はあるが、なかなか支援を受けづらい状況もあると思う。もっと支援を受けやすく、引け目を感じないようにしていただきたい。	第3章の方向性において記載のとおり、すべてのこどもが健やかに成長できるよう地域や社会が家庭に寄り添い、つながり、ともにこどもを育成できる環境を構築することにより、支援を必要とする方々が支援を受けやすくなると考えております。また、相談しやすい体制を図るために、こども家庭センターをはじめとする各相談窓口の周知を行い、相談者のニーズに沿ったサービスの紹介等、より細やかな支援につなげてまいります。	C【今後の参考・その他】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
67	3章 4章 7章		<p>①新下関に給食センターが建設されたことで、栄養教諭の数が減っているのに、食育を促進するとの記載がある。民間委託をしたために、センターの給食は非常に問題が多く、他の学校では出せるのにセンターでは出せない給食のメニューがあると保護者からも聞いている。アレルギー対応も、自校炊飯では細かく対応していたが、栄養教諭も不在で対応不可となっていると聞く。今後センターを建設することが記載されているが、本当に子どもたちにプラスになるのか、非常に疑問。</p> <p>②高齢者福祉や障害者福祉の充実と記載があり、ワンストップ化の説明もあったが市内の人はリーチできるが、そこに行けない地方部では何のプラスもない。</p> <p>③防災の「火消鯨」の記載について、活動できることが非常に少ない上に、設備がとても貧弱、立地も南海トラフ自身が起きた時には津波で沈んでしまうような場所。本当に10年先を考えた計画なのか非常に疑問。</p>	<p>①R6年4月に稼働した新下関学校給食センターについては、市の統一献立により、アレルギー除去食含めて市内22の小中学校に学校給食を提供しており、またセンター内に市の室(新下関学校給食センター運営管理室)を設け、室長(市職員)のもと適切な学校給食の運営管理を行っているところです。栄養教諭等については、当該センターの提供児童生徒数では4名の配置にて、センターの給食管理や市内の小中学校の食育を行っているところです。本市のアレルギー対応につきましては、調理施設の状況を踏まえ、新センターについては、除去食対応(アレルギー特定原材料を除去)、そのほかの学校等については、原則自己除去対応または弁当対応としております。今後の学校給食施設再編整備につきましては、安心、安全な給食を第一にいただいたご意見も参考とさせていただきます進めていきたい。</p> <p>②市役所本庁及び総合支所等、高齢者福祉や障害者福祉の相談窓口が近くにない方でも、地域包括支援センター、各地区社会福祉協議会、障害者相談事業所等、各地域にありますので、そちらからいろいろなサービスにつなぐ体制にしております。</p> <p>③消防防災学習館「火消鯨」は来館者に様々な災害の模擬体験を通して子どもから大人まで学べる体験型学習施設です。現在、開館しながら設備のリニューアル工事を実施しています。コロナ禍は来館者が落ち込みましたが、大型バス数台で来庁して頂くなど市内の小学生をはじめ多くの方が、消防・防災について学習し、正しい災害の知識や対処法を学べると、大変好評を得ています。また、消防局庁舎は予想される高潮をクリアできる設計としたほか、非常事態となれば高さ1.1メートルの防潮板が庁舎周囲に張り巡らせる安全設計となっています。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
68	3章		<p>子育て・教育に関して、学校支援員を増やす、小中一貫校を充実させるなど様々な記載があるが、幼児保育期の幼稚園にも支援が必要な子には支援員がつく。そうした支援員の手当をもっと充実させることが人員確保にもつながると思う。</p> <p>子どもの命を預ける場所なので、保育士ももっと賃金を上昇させる必要がある。</p>	<p>就学前施設に勤務する職員の賃金の見直し、業務の効率化など離職の防止に資する負担の軽減を図り、引き続き保育士の確保に取り組んでまいります。</p>	C【今後の参考・その他】
69	全体		<p>現在の第2次総合計画の目標は達成されたのか。達成されたのであれば、これだけ人口減少しないと考える。10年計画と言いながら、ほとんど記載がなかった長府苑、新新体育館、下関道路、あるかぼーと、火の山、駅前学習スペースなどの事業が動いている。何のために10年間の計画を策定するのか。</p> <p>ゾーニングについて、田園環境共生ゾーンとか海岸環境共生ゾーンの聞こえは良いが、現状は荒れ放題。 旧郡部の皆が希望したのであれば理解できるが、知らない間に決められている。今回の原案作成においても、審議会委員がいるとのことだが、総合支所の考え等は聞いたのか疑問。</p> <p>空き家対策でもなんでも人口が流出している唐戸や下関駅前ばかり予算をつぎ込むのは本当にやめていただきたい。例えば安岡の公民館建て替えには、結局3割削減して、公設ではなく民間委託になり、予算の使い方が私たちには見えず偏りがありすぎると思う。</p> <p>予算編成、または計画策定にあたって、しっかりと総合支所の意見や各地域の意見を聞いたのかについて回答を。</p>	<p>第2次総合計画でお示した施策の方向性に基づき、具体的な施策を実施計画や予算化して展開しております。</p> <p>次期総合計画策定にあたっては、市側の策定委員会のメンバーに各総合支所長が含まれており、市で作成した案をもとに総合審議会委員(旧郡部含む)の皆様と議論を重ね修正したものが、今回の原案となります。</p> <p>空き家対策については、各総合支所管内においても、地域特性を活かした地域再生計画を策定し、各種施策の展開を図っております。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
70	5章 2章		<p>①北浦沖に巨大な風力発電を作る計画があるが、これは下関市の景観にとって良いのか。</p> <p>②観光について、中国や韓国からの観光客にとって唐戸周辺は歴史上好ましくないと思う。最近、川棚温泉とかに来るが、来てもらっても、おもてなしもできない。マップもないし、言語を話せる人もいない、何とかして欲しい。</p>	<p>①下関市景観計画における届出行為に該当する場合は、景観形成方針等に適合した内容となるよう、必要に応じ専門家の意見も踏まえ適切に判断したいと考えております。</p> <p>②海外旅行会社への聞き取り等から、中国人観光客・韓国人観光客の唐戸周辺の観光に関しては、主に「食」を目的に楽しんでいるものと認識しています。また、本市では外国語の観光パンフレット(英語、韓国語、中国語等)、サービス業従事者用の多言語会話集(英語、韓国語、中国語)等を作成しておりますので、必要な場合はご連絡いただければお渡しすることができます。</p>	C【今後の参考・その他】
71	2章		<p>観光の2次交通に関して、海外の方を含め道を知らない車の運転や急停止が怖い。案内マップや道路掲示などの工夫やルールを知ってもらえる取組を要望する。</p>	<p>訪日外国人には、本市において作成したマナーリーフレットを引き続き活用するとともに、商談会等において、海外旅行会社を利用する外国人観光客へルール遵守を啓発するよう海外旅行会社担当者に依頼します。</p> <p>国内観光客には、観光ガイドブックや、ドライブマップを作成し、各観光施設や観光案内所にて配布し、周知を図ってまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
72	5章 6章		<p>①公共交通について、豊北に下関北高校があるが、長く電車が不通だった時、市は生徒に対して直通バスを出すなど支援の様子はなかった。市の10年先を考えた時には、下関北高に対する交通手段を考えるべきではないかと思う。</p> <p>②エネルギーに関して、火消鯨など市内はライトアップしているが、豊浦町の夜は真っ暗。そうした地域に太陽光や風力発電が作られ、市内のごく一部の人しか見えないところのライトアップで繋がると思うと、とても嫌な気がする。 風力発電の賛成意見もあると思うが、豊浦町に風力発電ができれば、2度と美しい景観は戻ってこないののでしっかり考えていただきたい。</p>	<p>①豊北地区では、路線バスの運行がない地域において、地域のニーズを伺いながら、市が生活バスを運行しております。また、下関北高校の学生の通学手段については、スクールバスなどの手段も含め教育機関と連携を図り、地域公共交通の在り方を検討してまいります。 なお、現在、JR山陰本線が一部不通となっている区間については、下関北高校を經由する臨時バスを運行しており、地域住民や学生に利用していただいています。</p> <p>②再生可能エネルギー発電の推進には地域住民の理解が必要であると考えています。 ご提案の趣旨につきましては、取組の方向(2)エネルギーと自然の調和①再生可能エネルギーの活用の記載に包含されるものと認識しており、実施計画等におきまして貴重な意見とさせていただきます。</p>	C【今後の参考・その他】
73	全体		<p>P64、71の国際化に対応した人材育成等について、国際関係に興味を持っていたり、外国語学習に興味のある学生ボランティアを募集し、今まで知らなかった地域特性や観光地、将来就職する際に必要となるコミュニケーション力を身につけることができる機会を作っても良いのではないか。</p>	<p>本市では満16歳以上の方を対象に「国際交流ボランティア」の登録を行っております。制度の普及のため高校生や大学生に対しても一層PRに力を入れるとともに、ボランティア活動の機会の増加や研修の機会の提供に取り組んでまいります。</p>	C【今後の参考・その他】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
74	3章		<p>キャリア形成より小中学生や大学生の訪問と、在住外国人への支援という国際交流の面が強い印象。 今の記載だと、高校を卒業して大学に行かなかったり、就職をして離職後に海外でのキャリア形成したい人もいると思うので、キャッチコピーを踏まえれば、そうした方への支援もあって良いかもしれない。</p>	<p>ご意見を踏まえ、海外派遣の対象者・回数ともに拡充することを目指し、記載を修正いたします。</p>	A【反映する】
75	4章		<p>第4章、バリアフリーの今後の持続や普及についての記載があまりないので、市の文化財、例えば長府庭園や美術館は車椅子や障害者が利用しづらい環境となっており、対応は考えているのか。</p>	<p>市の公共施設のバリアフリー対応については、「山口県福祉のまちづくり条例」に基づいた整備を行っています。 公共施設をはじめインフラ、民間施設等バリアフリー対応については多岐に渡るため、原案には個別に記載していませんが、高齢者や障害者に配慮し、誰でも利用しやすい環境を整備することは重要と考えております。 それぞれの施設のバリアフリーへの対応は、各所管課で個別に検討して参ります。 また、第5章第1節に「誰もが安心して暮らせるまちづくり」の記載を追加いたします。 なお、バリアフリー化の一例として、長府庭園では正門に貸し出し用の車いすを用意し、石段等を除く園路についても一部特殊舗装を施す等、車椅子ご利用の方が少しでも散策しやすくなるよう心がけております。今後も整備可能な箇所がないか検討を続けたいと考えております。</p>	A【反映する】

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A~C
76	全体		<p>①10年間の計画としてこれだけを推進することはかなりの労力であるし、実現可能なのか、どうやって具体化していくのか、そして市民が目を向けてくれるのが疑問である。市民が関心をもつような広報活動にも目を向けて欲しい。</p> <p>②バリアフリー化については、この会場に来る際にも地面の素材が悪く苦労した。唐戸の歩道もレンガ敷きは車いすには不便。良い施設ができて、ベビーカーや高齢者や障害者がそこにたどり着くインフラ整備が整わなければ行きやすい所に行ってしまう。それぞれの立場を踏まえ、もう少し具体的な記載としてほしい。</p> <p>③障害者の雇用についても、もう少し具体的な記載としていただきたい。理想も大事だが、10年でこれだけのものをどこまで進めるかを考えて欲しい。</p>	<p>①総合計画は今後10年間の市の取組の方向性を示すものであり、これに基づき、個別計画や実施計画の策定をはじめ、各施策の構築や予算化などにより実効性の高い施策を展開してまいります。</p> <p>また、市民に総合計画を共有できる広報については、十分配慮する必要があり、第8章において、広報・広聴活動について、原案を修正し、「質の高い情報発信」及び「媒体や価値観の多様化に対応した広聴活動」を推進します。</p> <p>②市の公共施設のバリアフリー対応については、「山口県福祉のまちづくり条例」に基づいた整備を行っています。</p> <p>公共施設をはじめインフラ、民間施設等バリアフリー対応については多岐に渡るため、原案には個別に記載していませんが、高齢者や障害者に配慮し、誰でも利用しやすい環境を整備することは重要と考えております。それぞれの施設のバリアフリーへの対応は、各所管課で個別に検討して参ります。</p> <p>また、第5章第1節に「誰もが安心して暮らせるまちづくり」の記載を追加いたします。</p> <p>③働く意欲のある障害者も幅広い世代の多様な人材として、関係機関と連携し企業への就業を支援する施策を検討してまいります。</p>	A【反映する】

市民説明会

No.	該当章	該当ページ	意見・質問等	市の考え方 (回答・対応)	反映区分 A～C
77	全体		<p>バリアフリー化については、10年の長期計画ではなく、今すぐに対応すべきもの。短期と長期が混ざっている印象。 これまでの基本計画は5年ごとであったが、今回は10年となっている。10年の中で天変地異、戦争、南海トラフ地震があるかもしれないので都度、見直しは必要。市民の命を守る、生活を守ることは記載しておかなければならない。何かあった時点で見直せる幅をもった柔軟な総合計画であるべき。</p>	<p>総合計画は今後10年間の市の取組の方向性をお示しするものですが、総合計画の見直しについては、ご意見のとおり、社会状況の変化等に合わせ、柔軟な見直し・改定を検討してまいります。</p>	C【今後の参考・その他】
78	2章 図章		<p>外国人との共生や交流について、若者にとっては魅力であり、下関は外国にも門戸が開かれており、様々な文化入ってきて、勉強にも生活にも良い場所だと認識するには外国語を学ぶ必要がある。 市立大学がリカレントに取り組むように、市民が広く学べる場、できるだけ安価に提供できれば、若者も喜ぶと思う。</p>	<p>本市では例年、釜山広域市からの交換職員及び青島市からの国際交流員による語学講座を無料で開講しております。今後も市民の方へのPRを強化し、一人でも多くの方に参加いただき、学べる場の提供に取り組んでまいります。 また、市立大学ではリカレント教育のほか、語学をはじめ、各教員の専門性を活かした公開講座を安価で提供しております(必ずしも語学講座が毎回開講される訳ではありません)。</p>	C【今後の参考・その他】